

令和元年第4回（9月）掛川市議会定例会
一般質問発言順序

1	9番	松浦昌巳君
2	4番	鈴木久裕君
3	3番	勝川志保子君
4	16番	鷺山喜久君
5	6番	富田まゆみ君
6	5番	藤澤恭子君
7	8番	榛村航一君
8	11番	窪野愛子君
9	13番	松本均君
10	2番	寺田幸弘君
11	7番	藤原正光君

令和元年第4回（9月）掛川市議会定例会
一 般 質 問 発 言 順 序 （予定）

9/17 AM 9番 松浦昌巳君

4番 鈴木久裕君

PM 3番 勝川志保子 君

16番 鷺山喜久君

6番 富田まゆみ 君

9/18 AM 5番 藤澤恭子君

8番 榛村航一君

PM 11番 窪野愛子君

13番 松本均君

2番 寺田幸弘君

9/19 AM 7番 藤原正光君

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	9	氏名	松 浦 昌 巳	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	---	----	---------	--

1 掛川市農業政策について

(答弁：市長)

掛川市農業振興ビジョンは、2017～2026年の10年間の計画で示されている。総合計画の中でも「明日を拓く農 農業ビジネスの推進」と重点施策となっている。主に掛川茶の販路拡大や世界農業遺産・茶草場農法により生産されたお茶のブランド化により付加価値をつけての販売に力を入れるとのことである。しかし、ここ数年の茶業は低迷気味である。生産者をはじめ茶商、JAもあらゆる方策を考えているが茶生産をやめる農家や茶工場も出始めた。茶業での生き残りをかけて、かぶせ茶や有機栽培に取り組む生産者もあるが課題も山積している。茶業以外でも新たにオリーブの産地化も計画されているが、導入している農家も試行錯誤している。そこで、お茶を中心とした掛川市の農業政策について市長の所見を伺う。

- (1) 2013年5月に認定された、世界農業遺産・茶草場農法が掛川市の茶業にもたらした効果と、このブランドを利用した今後の販売戦略を伺う
- (2) 有機栽培の認定には最低3年かかる。認定を受けるまでの3年間は農家にとってリスクが高すぎる。この期間の支援はできないか伺う
- (3) オリーブ栽培について、選抜された品種は掛川市にとって適正か伺う
- (4) オリーブ栽培推進について、栽培技術や搾油技術、販路など指導者と生産者の育成をどのように考えているのか伺う

2 掛川市災害対策について

(答弁：市長、教育長)

毎年この季節は大きな台風や突発的な豪雨災害が起こる。昨年の台風24号の大停電を経験した私たちは、常に災害を「我がこと」と考え行動するべきである。特に山間部では、土砂災害や孤立被害が想定される。災害が起こる前に手立てをすることが私たちの命と財産を守る最善の手法だと考える。掛川市の災害対策について市長の所見を伺う。

- (1) 今年度4月1日議員発議により「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」が施行された。掛川市のイベントなどでは事前のアナウンスが聞かれるようになったが、市民や事業者の防災意識を向上させるための今後の計画を伺う
- (2) 災害発生後、道路、河川など現状復旧を行っているが、今後さらにその場で同様の被害が起こらないように、被害が発生した根本的な原因を明確に

して、予防的改修工事を行うために、「(仮称) 災害対策対応基金」の設立は考えられないか伺う

(3) 土砂災害などで孤立状態になる事が想定される地域は、隣接する自治区で避難場所の提供や物資の提供など、相互扶助の仕組みを構築できないか伺う

(4) 孤立状態になった小中学生の通学、宿泊などの支援をどのように考えているのか、教育長に伺う

(5) 孤立状態になることが想定される地域に、ヘリポートなど救助活動や支援活動の拠点となる場所を設定できないか伺う

3 多文化共生と外国人児童・生徒の対応について (答弁：市長、教育長)

掛川市の小学校・中学校に通う外国人の児童生徒は合わせて267人、割合はおおよそ2.6%で、今後も増加傾向にある。おおよその日本語を理解するまで掛川市、菊川市、御前崎市協同運営の「虹の架け橋」で学習をしているが、施設での指導者不足など課題があるようだ。「カタログポケット」アプリの導入で、掛川で生活する外国人が市政に興味や関心を持ってもらえるように期待をしているが、子供は日本語を理解しても親はあまり意識がないようで、地域との関わりを持ちたがらない方々もいる。そこで、今後ますます増加していく外国人の対応について伺う。

(1) 現在、掛川市に生活する外国人に対して、委託も含めて、どのような支援を行っているのか伺う

(2) 外国人児童生徒支援員は現在4人で少ないと感じるが、人材を育成し、支援員を増やしていくことができないか伺う

(3) 外国人の方と、地域の方々と関わりを持つことが、課題解決につながる。その手法として、地域のお祭りやスポーツフェスティバル等のイベントへの参加を推進することは、重要と考えるが所見を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	4	氏名	鈴木 久 裕	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	---	----	--------	--

1 会計年度任用職員制度の導入に関連する諸課題について (答弁：市長)

来年4月から全国一律に会計年度任用職員制度が施行されることになっている。当市でも制度施行に向け、今定例会へ関係条例案が上程されているところであるが、内容、運用方針並びに関連する諸課題について伺う。

- (1) 今回の市の制度設計や運用は、概ね国の指導や基準等が基本か、国の指針等と違う点があるとすれば、その内容及び違う扱いとした考え方について伺う
- (2) 会計年度任用職員について、国からは「単に財政上の制約を理由として、合理的な理由なくフルタイムでの任用を抑制することは、適正な任用・勤務条件の確保という改正法の趣旨から不適切」とされている。昨年度、473人いた掛川市役所の非正規職員のうち168人がフルタイムで働いていたとのことであるが、8月20日の市議会全員協議会で示された掛川市の区分に当てはめると、この人たちのうち新制度下で「フルタイム会計年度任用職員」に位置づけられる職員は何人になるのか伺う
- (3) 現在、非正規職員には、同じフルタイムでも、また例えば同じ一般事務でも、月給で支払われている者と時給で支払われている者がある。これはパートタイムでも同様であり非常に複雑なものとなっている。これら区分の合理的根拠・考え方について伺う。また、それらは新制度下においてどのように整理し位置づけていく方針なのか、考え方も含め伺う
- (4) 市役所全体の生産性を向上させていくために、今後は正規・非正規ともに、きめ細やかな人材育成が必要である。正規職員、会計年度任用職員とも、今後どのように評価・育成していくのか伺う。また特に、正規職員に対して、役割の明示や目標管理、スキル指導、キャリアプラン支援など、どのような考え方のもと行っているのか、今後の方針も含め伺う
- (5) 現場において人材育成・人事管理を担う管理・監督者（課長・係長等）についてどのような研修をしているのか。会計年度任用職員が、人事評価の内容や自身が期待されている役割を学び、確認する機会はあるのか。今後の方針もあわせ伺う
- (6) 会計年度任用職員制度の施行により、今後、より多様な公務員がともに働く職場となり、管理職には、一層のマネジメント力の発揮が必要になると思われる。今後の管理職の一層の士気高揚に向け、市長はどのように育成・指導をしていく考えか伺う

2 運転免許証自主返納者（非更新者）等への交通手段確保支援策について

(答弁：市長)

高齢運転者による事故が全国で相次いで発生するなか、市内の高齢運転者にも、免許返納について悩んでいる方は多い。しかし、返納後の生活を考えたとき、交通手段の確保が心配で返納に踏み切れない方もおられるのも実態である。返納後も安心して生活できるよう、支援を講じる必要がないか、以下の点を伺う。

- (1) 現在の運転免許証自主返納者への支援策はバス、天浜線、タクシー助成券で1年限り1万円が上限であるが、どのような考え方によるものか、十分と判断される水準か伺う
- (2) 今後、シニアカーなど自力交通用具の購入助成、その他も含め、支援策を拡充していく考えはないか伺う
- (3) 市街地循環バスと駅から放射状に伸びる自主運行バス各路線について、停留所との結節機能向上のために循環経路と各路線の停留所を見直し、ネットワーク化を図ったり、バス停にベンチや雨除け日除け屋根を置くなど、利便性・快適性を図る余地はないか伺う

3 掛川市生涯学習土地条例に基づく「飛鳥地区」まちづくり計画事業の現状と今後の取り組みについて (答弁：市長)

「飛鳥地区」は、平成13年11月に土地条例に基づく特別計画協定区域に指定され、民間住宅地開発を基本とする事業が計画されてきた。松井市政のもと県の「内陸フロンティア事業」の指定も受けたが、一昨年度にはそれも取り下げられて、特に進展なく現在に至っている。当該区域の多くは荒廃地となっており、きちんとした土地利用の取り組みが望まれるところであるが、今後の方向性について伺う。

- (1) 当該特別計画協定区域の現状について、市はどのように認識しているのか伺う
- (2) 市内の用途地域内に未利用の住宅用途地が広く存在しているなど都市計画との整合を考えれば、この区域の土地利用計画を住宅開発を前提とした従前のままにしておくのは望ましくないと思われるが、今後当該区域では現実的にどのような土地利用が考えられるか伺う
- (3) 当該区域の多くが長期にわたり荒廃地となっている現状を見れば、速やかに地元と協議してまちづくり計画を見直し、改めて当該区域の土地利用に取り組んでいくべきではないか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	3	氏名	勝 川 志 保 子	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	---	----	-----------	--

1 通学路等の安全確保について

(答弁：市長、教育長)

子どもの登下校時や保育園のお散歩時などの痛ましい交通事故が相次ぎ、通学路や生活道路の安全確保が求められている。地震によるブロック塀の倒壊による事故も危惧される。学校に自分の足で通っている子どもたちの安全確保は大人の責任である。通学路等の安全確保のための市の施策を伺う。

- (1) 今年度行なわれた通学路の緊急安全点検の内容と結果、危険性の高い箇所についての今後の対策を伺う
- (2) 新興住宅地など児童数が急増しているところでは、通学路整備が後手に回っている。今後もさらに通学が危険となる可能性も高い。緊急安全対応が必要だと考えるがいかがか
- (3) 対応窓口が多岐にわたる交通安全対策は、地区や学校任せにしない行政のイニシアチブが必要だと考える。今回の緊急点検のような組織を常設し、子どもたち、保護者、地域、学校などの声を拾い上げて迅速に対策につなげることができないか伺う
- (4) 通学路等の危険なブロック塀の実態把握の状況を伺う
- (5) 特に対策の難しい民有地のブロック塀撤去の進捗と今後の対策を伺う

2 市民が安心して頼れる市役所の職員配置のありかたについて

(答弁：市長、教育長)

掛川市は職員数の削減、正規職員の非常勤職員への置き換え、業務の外部委託や指定管理による外注化もすすめて人件費を削減してきた。地方都市において自治体雇用は地域経済にも寄与し、官製ワーキングプアともいわれる地方公務員の待遇低下、非正規雇用の広がりへの影響は大きい。来年度からは、市民課窓口業務の委託拡大のほか、会計年度任用職員制度の導入が予定されている。これらが非正規雇用の拡大と固定化を助長し、市民サービスへの影響を与えないかも危惧するところである。資格を持ち長期間一定の部署で活躍する専門職採用も一部に限られている。市民のためになる職員体制のありかたを伺う。

- (1) 掛川市の職員採用の中で、福祉や教育分野での専門職採用について、現状を伺う
- (2) 社会福祉士を福祉職として採用し、福祉課窓口やスクールソーシャルワーカーとして学校に配置する方向が検討できないかを伺う

- (3) 図書館司書を正規職員に採用して、図書館や学校図書館の質を安定的に確保し続けることができないか伺う
- (4) 市の職員雇用において、正規職員とそれ以外の雇用形態の種類と人数の内訳を伺う
- (5) 来年度から導入予定の会計年度任用職員は1年間の有期雇用となるが、希望者は継続雇用が保障されるのか伺う
- (6) 会計年度任用職員制度における職員待遇は職員の能力や経験に見合うものになると考えているのかを伺う
- (7) 戸籍等の個人情報管理部門に外部委託を広げることが、個人情報漏洩のリスクを高めたり、サービス低下につながる危険はないのかを伺う

3 有権者の選挙権行使を保障する選挙のあり方について

(答弁：市長、教育長)

各種選挙における投票率の低下は民主主義の根幹を揺るがし、政治への民意の反映を危うくしている。掛川においても、今年度の県議会選挙での20歳代前半の男性投票率が27.5%にすぎなかったことに見られるように、若い世代の政治離れも深刻である。また、自力での投票行動が難しい高齢者の投票率も低下している。各種選挙を担う自治体の責務として、創意工夫や、きめ細やかな運用のありかたを伺う。

- (1) 市として、投票率向上のためどのような施策を行なっているのかを伺う
- (2) 選挙公報を新聞折り込みに頼らず有権者に届ける方法が検討できないか伺う
- (3) 若い世代にも選挙を身近に感じてもらうために、ネットの利用など新しい取り組みができないか伺う
- (4) 若い世代向けの主権者教育の現状と今後の計画を伺う
- (5) 不在者投票利用方法とその周知の仕方、利用数を伺う
- (6) 期日前投票を市役所、支所以外の場所に広げることができないか伺う
- (7) 自力で投票所に行くことが困難な高齢者などの選挙権行使への援助や施策を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	16	氏名	鷲 山 喜 久	質問の方式 ((一問一答・一括)
------	----	----	---------	------------------

1 基金の運用等について (答弁：市長)

ここ10年間（H21～H30年）の基金の推移は、59億6,600万円から97億8,700万円と増えている。地方自治法第241条第2項は特定の目的に応じ、確実かつ効率的に運用しなければならないとある。そこで、以下について伺う。

- (1) 本市の財政健全化基金は何のためにあるのか伺う
- (2) 区分に減債基金がないのはなぜか伺う
- (3) 国は基金の積み上げを大きな問題にしているが、市長の所見を伺う
- (4) 基金が増えているもとで、臨時財政対策債を発行している理由について伺う
- (5) 健康ふれあい館基金は、平成30年度末80万4,000円である。基金の見直し検討をしているか伺う
- (6) 平成30年度の資金運用益は70,641円である。効率的な運用といえるのか伺う
- (7) 基金の運用で平均利回りが低下しているが、対策を検討しているか伺う
- (8) ゼロ金利が続いているもとで、基金はほとんど預金である。他の運用について検討されているか伺う

2 内陸フロンティア推進区域の内、産業集積推進区域3ヶ所、整備推進区域1ヶ所について (答弁：市長)

平成26年5月、平成26年10月に県より「内陸フロンティア」推進区域の指定を受けた。そこで、以下について伺う。

- (1) 「上西郷地区」、「倉真第2PA地区」、「大坂・土方地区」、「新エコ第3期地区」のそれぞれの進捗状況について伺う

3 掛川市の工業（製造品）出荷額について (答弁：市長)

県内の市の部で、本市の順位は、良い時4位が5位となり、平成21年から富士市に抜かれ6位である。そこで、以下について伺う。

- (1) 本市の出荷額順位が6位になった主な理由を伺う
- (2) 長泉町は町の部で連続1位が続いている。市長は順位を上げる事を考えた事はあるか伺う

- (3) 物流倉庫が増えても、順位は上がらない。製造業を増やし、出荷額を増やして、ものづくりを柱とした総合的に持続する掛川市にする考えはないか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	6	氏名	富 田 ま ゆ み	質問の方式 (一問一答 ・ 一括)
------	---	----	-----------	---

1 掛川市の教育行政について

(答弁：市長、教育長)

学習指導要領の改訂が小学校では来年度から、中学校においては2021年度から実施される。小学校では外国語活動が3、4年生で実施、5、6年生で外国語の教科化となるなど、新たな指導内容や授業時数の増加などから、教育条件の整備が不可欠である。また、すでに実施されている特別な教科としての「道徳」においても課題がある。加えて、貧困や虐待、いじめ、不登校、発達の不安など、子どもたちを取り巻く環境には憂慮することが多く、こうした事象に対する相談件数は増えており、対策が急がれる。

本市として子どもたちにとってよりよい教育環境を整備するため、学習指導要領の改訂に伴う対応と、配慮が必要な子どもたちへの対応について、市長・教育長に伺う。

- (1) 第2期掛川市教育振興基本計画に掲げられている「新かけがわスタンダード」の活用等による教育効果について伺う
- (2) 小学校の外国語教育の3、4年生からの実施や5、6年生での教科化による授業時間の増加で、子ども達や教員への負担が心配されるが、その対応について伺う
- (3) 来年度から本格実施の外国語教育充実のためには、A L Tの配置人数を増やすことが必至と考えるが、いかがか
- (4) 特別な配慮や支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、この8年で2倍となっている。その対応として学校サポーターが派遣されているが、8年前の1.4倍どまりである。子ども達の支援のためには、さらなる学校サポーター派遣が必要と考えるが、いかがか
- (5) 貧困における配慮が必要な子どもへの対応として、貧困対策計画では、チーム学校として子どもたちに対応していると示されているが、その実施状況を伺う

2 学校教育における学校図書館について

(答弁：市長、教育長)

子どもたちの成長に読書活動が大切であることは、広く認識されており、本市においても、第2期掛川市教育振興基本計画の中に、学校教育・社会教育とともに図書館が位置づけられている。

そうした中、学校図書館は、子どもたちの豊かな心を育む読書活動の支援を行うだけでなく、教員の授業サポートをするなど多くの役目を担っており、多

方面から様々な効果があるとされている。

本市における学校図書館を学校教育に効果的に活用するための方法などについて伺う。

- (1) 学校図書館は、読書活動支援に加え「主体的・対話的で深い学び」を深める多くの役目を担っている。本市における学校図書館の状況と今後の展望について伺う
- (2) 教師と共に生き生きと学ぶ授業を創る、教師の授業サポートを行うなど、学校図書館司書は、先生方の負担軽減にも大きな役割を持つと考えるが、その体制づくりが本市としてなされているか伺う
- (3) 本市では、学校図書館司書の配置が段階的に増員されている。図書館機能の充実にはさらなる増員が望まれるが、いかがか

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	5	氏名	藤 澤 恭 子	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	---	----	---------	--

1 発達に凸凹を持つ発達障がい児及び発達障がい者を取りまく環境整備について

(答弁：市長、教育長)

近年「発達障がい」という言葉をよく耳にし、それは、昨年当市に開設された発達相談支援センター「のびる～む」の相談件数を見ても顕著である。当初より、「のびる～む」における期待値は非常に高く、今後もますますの需要と必要性を強く感じる。しかし、その相談件数、内容は非常に専門性が必要とされ、児童の発達障がいの早期発見及び、発達障がい者の支援のための環境整備がますます急務になる。発達障害者支援法を踏まえ、さらなる高みを目指す掛川市の取り組みについて伺う。

- (1) 「のびる～む」が開設されて2年目を迎えるが、その現状と今後の展望を伺う
- (2) 「のびる～む」に公認心理師の必要性を感じるがどのようにお考えか伺う
- (3) 発達障がいは早期発見と適切な対応が重要であるが、当市には就学前の診療ができる専門医が少ない。療育できる場の安定的な提供をどのようにお考えか伺う
- (4) 発達障害者支援法第11条には市の責務として、「社会生活への適応のために必要な訓練を受ける機会の確保に努めなければならない」とあるが、その現状と今後の対応を伺う
- (5) 学校生活において、発達障がい児向けの支援グッズの利用など合理的配慮はどのようなものがあるか伺う

2 掛川市のスポーツ、文化活動における大会出場報奨金について

(答弁：市長)

掛川市では、スポーツ・文化の奨励および振興を図るため、全国大会・国際大会に出場する市内のスポーツ団体、または個人に対し報奨金を交付している。掛川市を代表して、全国、または世界で活躍する市民がいることは、大変誇らしいことであり、掛川市の希望でもある。大舞台で戦う選手への応援をもっと強化し、選手やチームがより力を発揮できる環境作りと共に、掛川市のスポーツ・文化の振興により一層の発展を期待し、以下の点について見解を伺う。

- (1) スポーツ大会出場報奨金額の見直しは検討できないか伺う

- (2) 文化活動における文化芸術賞賜金額の見直しを検討ができないか伺う
- (3) 対象者の規定などの拡大を検討できないか伺う
- (4) 申請団体には掛川市の市旗の貸し出しや、簡易的な横断幕の贈呈など、大会会場で掲揚できるような、サポートができないか伺う
- (5) 大会結果報告が義務づけられたが、その意図と利用方法はどのようなものか伺う

3 ご不幸に寄り添う手続きのワンストップ化について (答弁：市長)

言うまでも無く、家族が亡くなることは、心身共に想像を絶する悲しみと負担が強られる。しかしその一方で、行わなければならない手続きも多く、家族はその手続きなどで、更に疲弊してしまうことが多い。庁内だけでの手続きを見ても、所管する課も多岐に渡り、慣れない市役所内の各課を周り、同じことを伝え、手続きに奔走している。せめて、市役所は市民のご不幸に際し、寄り添い、庁内の手続きだけでも一カ所でわかりやすくすべきである。

また、これからの高齢社会への対応としても必要であり、また、庁内の業務改善や効率化を図ることにも繋がると思い、以下の点について見解を伺う。

- (1) ワンストップで対応できるお悔やみ相談窓口の設置や相談員の配置を検討できないか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	8	氏名	榛 村 航 一	質問の方式（一問一答・ ☒ 一括）
------	---	----	---------	---

1 東京女子医科大学掛川キャンパスの活用について （答弁：市長）

東京女子医科大学の看護学部は2020年4月より掛川キャンパスから東京都河田町の新キャンパスへの移転が確定している。一方、掛川キャンパスが位置する市南部においては地域医療や介護の拠点が不足し、総合病院である中東遠総合医療センターへのアクセスも課題となっている。そこで、掛川市における地域医療・介護のあり方と、掛川キャンパスの今後の活用方策について伺う。

- (1) 健康寿命の延伸に関して、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）のコンセプトに基づく健康な段階から働きかけを行うことの重要性について、市の見解を伺う
- (2) 要介護度の悪化防止のための幼老複合施設の設置、そして初診だけでも受け付ける幼老医療ケアの機能を掛川キャンパスに持たせ、若い研修医を呼び込むことも有効策であると考えているが、市の見解を伺う
- (3) 市南部における地域医療機能の弱さ、市南部から中東遠総合医療センターまでのアクセスの悪さ、また、センターでの待ち時間の長期化の課題について、市の認識及び今後の対応の方針を伺う
- (4) 吉岡彌生記念館の隣接地区に建設される幼保園について、吉岡先生の理念を引き継ぎ「吉岡弥生 至誠学園」と命名してはどうか
- (5) 東京女子医科大学看護学部の移転問題について、掛川キャンパスを拠点とした幼保園、病院、介護施設までを一体的に運営する医療・生涯学習の場を設置すべきと考えるが、市の認識と今後の対策を伺う

2 リニア中央新幹線の建設計画について （答弁：市長）

リニア中央新幹線は静岡県北部の南アルプスの一部を通過する計画となっており、大井川水系の水資源の確保や水質の保全、希少生物の保全についての課題が指摘されている。そこで、リニア建設計画に対する市のスタンスと対応方針について伺う。

- (1) リニア工事により大井川水系の水量減少が懸念されるが、大井川水系の利水者として、リニア工事に対する市の立場を伺う
- (2) リニア工事による自然環境への悪影響により、南アルプスのユネスコエコパークからの登録抹消、もしくは自発的な撤退という結果に繋がりがねないが、市の認識を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	11	氏名	窪 野 愛 子	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	----	----	---------	--

1 選択と集中・行財政改革の推進について

(答弁：市長)

本年度「子ども未来応援予算」と銘打った当初予算により、様々な施策が展開中である。時代を担う子ども達のためには、選択と集中・行財政改革の推進により、将来負担比率の軽減も図っていかなくてはならない。平成28年3月「掛川市公共施設等総合管理計画」を策定し、平成30年度には「行革・公共施設マネジメント推進室」を設置した。多くの公共施設を有し、多額の維持管理費が費やされている本市にとって、公共施設のマネジメントの推進は優先課題であり、全市全庁的な重大事業であることを受け、以下について伺う。

- (1) 平成24年3月策定の「第1次掛川市総合計画・後期基本計画」の中にも、「市民の視点に立った選択と集中」との記載がある。今日まで展開してきた「選択と集中」は、市民が真に必要としている事務事業の提供となってきたのか、市長の見解を伺う
- (2) 「行革・公共施設マネジメント推進室」が、検討を重ねてきた公共施設マネジメントの計画を着実に推し進めるためには、「(仮称) 公共施設見直す課」のような専任体制とする組織強化が必要と思うが、市長の見解を伺う

2 消防救急体制の充実と適正利用啓発について

(答弁：市長)

令和元年度の市民意識調査事項の中で、「火事や急病の時に直ちに駆けつけてくれる、信頼のできる消防救急体制が確保されていると思うか」という問いに、70%近くの市民は肯定的な回答であった。その一方で、平成30年に市内で救急出動した件数は過去最多の4,207件であった。高齢者の増加や熱中症による出動が、今後更に増えることが危惧される。本年2月の市長施政方針では、市民からの要請に対応するため、救急隊の増隊に向け、消防職員の増員と車両の更新を進めると述べていることから、以下について伺う

- (1) 本年度、高規格救急車2台を更新し、救急業務の高度化を図ることになっているが、今後の救急体制の在り方について市長の見解を伺う
- (2) 平成30年に医療機関に搬送した方の約6割は軽症者であった。不要不急の救急車の利用を抑制するために、どのような対策を講じてきたのか。今後、救急出動の件数を減らすために、救急車適正利用の啓発を更に行っていくべきではないか、市長の見解を伺う
- (3) 第2次掛川市総合計画では「消防救急の迅速化・高度化の推進」の主要事

業として、中東遠総合医療センターとの連携強化を掲げている。平成25年5月に開院し、救命救急センターとしての機能が充実する同センターと、どのような連携を図ってきたのか、また、今後、救急要請が重複する場合に対応するために、中東遠総合医療センターと更なる連携強化が図れないか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	13	氏名	松 本 均	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	----	----	-------	--

1 障がい者の合理的配慮について

(答弁：市長)

2006年（平成18年）国連総会本会議で「障害者の権利に関する条約」が採択され、日本では2013年（平成25年）「障害者差別解消法」として制定されたが、夏の参議院選挙で「れいわ新選組」から障がいを持つ2人が当選され、国会内のバリアフリーが取り急ぎ見直された。これは世界に対して障がい者福祉の遅れを露呈してしまった。掛川市議会では、2017年（平成29年）に「掛川市手話言語の推進に関する条例」の制定により、本年度から本会議に手話通訳者の導入など、他市に先駆けて進めていただいたが、私は掛川市内を含め合理的配慮がまだまだ必要だと考えており、特に配慮が必要な視覚障がい者の立場から市長に伺う。

- (1) 開かれた市議会を目指すためにも、市役所議場付近の点字ブロック設置について伺う
- (2) 知的障がい者や視覚障がい者等の選挙投票方法の配慮について伺う
- (3) 掛川市総合福祉センターまで利用する道路の安全対策について伺う

2 不登校・ひきこもりについて

(答弁：市長、教育長)

増える不登校や高齢化するひきこもりの「8050問題」など、当事者だけでなく親や家族にとっても深刻な問題である。将来の不安と孤立感が増し、家族ごとに合った支援が必要になってくる。また 型にはめがちな「不登校やひきこもりは無くすべき」、「犯罪の引き金になる」、「甘えている」などの誹謗中傷する言葉を耳にすると、当事者の気持ちを親身になって理解し、地域に受け入れていただく事が大切と考える。内閣府によると、ひきこもり者は15歳から39歳までが推定54万人、40歳から64歳までが推定61万人とされている。また世間体を気にした「隠れひきこもり」や、親の面倒を見る名目のひきこもりも合わせると膨大な人数となり、今後大きな社会的問題となり得る。不登校やひきこもりについて市長の考えを伺う。

- (1) 不登校生徒のペースに合った、フリースクールの校内設置について伺う
- (2) 掛川市内には推定約1,000人のひきこもり者がいるとの事だが、実態調査について伺う
- (3) ひきこもり者の中には精神疾患の者も多い。診断を受けるための支援について伺う
- (4) 「8050問題」対策として、当事者の環境に合ったひきこもりを理解した上で

の対策ができないか伺う

- (5) 「静岡県ひきこもり支援センター」の活用方法や市役所内に専門の担当課を設置することについて伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	2	氏名	寺 田 幸 弘	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	---	----	---------	--

1 横須賀高校と池新田高校の再編統合計画の対応について

(答弁：市長、教育長)

すでに承知のとおり、県教育委員会は昨年3月、県立高校第三次長期計画案を正式に公表し、その中で「小笠地区の横須賀高等学校及び池新田高等学校は、両校の特性を生かしつつ、より良い教育条件の整備確立を図るため、令和8年度（2026年度）を目途に、発展的に将来を見据えた新構想高等学校に改編する。」とした。この統合計画を受け、私は一昨年12月定例会一般質問で市長に対応について考えを伺い、「横須賀高等学校は掛川市の南部地域の高校として無くしてはいけない学校であり絶対残すべきだ。」との言葉をいただいた。その後、会議やイベントの挨拶の中で、必ず横須賀高等学校を存続させることを伝えていただき力強く思っている。県は具体的再編計画を検討しているが、今後の市の対応についていろいろな角度から伺う。

- (1) 市は現在まで県や県教育委員会へどのような働きかけをしてきたのか伺う
- (2) 福田・浅羽方面からの通学生徒に影響がある遠州鉄道「掛塚さなる台線（横須賀系統）令和3年3月末退出」の対応について伺う
- (3) OKバス利用により掛川区域中学校からの横須賀高等学校への通学者を増やしていくことが大切であると思うが考えを伺う
- (4) 新構想高等学校では新校舎の建築が予想される。すでに県知事と市長には情報提供をしているが、地権者からグラウンド北側に約30,000㎡の土地を提供しても良いとの了承を得ている。この扱いについて考えを伺う
- (5) 存続活動を行っている高校の後援組織、一般社団法人静岡県立横須賀高等学校後援会は非営利型法人で保護者からの会費で賄い、生徒の支援を行っているが、年間5万円の法人市民税を支払っている。減免措置をとることができないか伺う
- (6) 現在、「横須賀高校を守る会」が存続の活動を行っているが、市は存続活動から誘致活動に舵を切っていく必要があると思うが考えを伺う

2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」の進め方について

(答弁：市長)

東日本大震災後の本県の津波対策として、平成26年から始まった遠州灘海岸の防潮堤建設は浜松市から御前崎市にわたり、御前崎市はすでに完成、浜松市も今年度末でほぼ完成すると聞いている。磐田市・袋井市・本市の完成予定期間は、磐田市20年間、袋井市15年間、本市12年間となっている。本市は順調にいれば完

成予定は令和８年である。磐田市と袋井市に比べ整備完了期間が短く大変良いことであると思う。今後の本市の取り組みについて伺う。

- (1) 今年度末の事業進捗率は36.9%となっているが、当初の計画どおりの進捗状況であるかを伺う
- (2) 担当課から、予定していた盛土の確保ができなかった報告をたびたび受けたが、盛土の確保の見通しについて伺う
- (3) 遠州灘に流れ出る河川の扱いについて伺う
- (4) 現在、迂回路となっている県道376号浜松御前崎自転車道（太平洋自転車道）の整備計画について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	7	氏名	藤 原 正 光	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	---	----	---------	--

1 国の重要無形民俗文化財指定に向けて (答弁：市長、教育長)

3月28日、三熊野神社大祭の祢里行事が「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択された。一方、近年の社会状況は急激に変化し、特に南部地域において過疎化・少子高齢化の進行により地域の衰退が懸念されている。これは豊かな伝統や文化の消滅の危機でもあり、文化財継承の担い手の不在による消滅の危機にも瀕している。権威付けをして文化財を次世代へ継承し、多くの人々に伝えていくことが大切と考え、以下の点について伺う。

- (1) 国の重要無形民俗文化財指定に向けての市長の意気込みを伺う
- (2) 本格的な調査が始まるにあたって、社会教育課文化財係の体制づくりについて伺う
- (3) 長期的なサポートとして民俗学の学芸員を増やし、調査を充実させるつもりはないか伺う
- (4) 教育委員会が所管する文化財保護の事務を、市長部局への委任の可能性について市長の見解を伺う
- (5) この調査を地元高校生が手伝い、芸能についての視野が広がり若い世代への伝承継承につなげてはいかかがか
- (6) 選択無形民俗文化財に選ばれ、文化庁指導の全国組織の連合会準会員として入会が必要となると思うが、その対応と支援について伺う
- (7) 大須賀歴史民俗資料館にある祢里の今後の扱いについて、どのように考えているか所見を伺う
- (8) 地域の教育力を活かした伝承継承、郷土学習、修理の検討議論の場、価値ある面や太鼓の保存保管の場として、地域が祭礼行事を守っていく複合的な中核場所が必要と考えるがいかがか
- (9) 横須賀城下の祭りにみる歴史的風致向上のための横須賀街道電線地中化及び美装化事業の進捗状況と今後の計画を伺う
- (10) 文化財保存活用地域計画の策定について本市の取り組みを伺う
- (11) 選択無形民俗文化財の価値をどのように活用していくのか伺う
- (12) 国の重要無形民俗文化財指定に向けて、市内全域に機運を醸成していく今後の取り組みを伺う